会社概要

社　　名	サンコール株式会社
設　　立	1943年6月2日
資 本 金	48億8百万円
本　　社	京都市右京区梅津西浦町14番地 TEL：(075)881-8111(代)　FAX：(075)881-4445
従業員数	連結：2,262名
株式の上場	株式会社東京証券取引所 プライム市場
代 表 者	代表取締役　社長執行役員　大谷 忠雄

（2023年3月31日現在）

取締役・執行役員

取締役	代表取締役	社長執行役員	大谷 忠雄
	代表取締役	副社長執行役員	奈良 正
	取締役	専務執行役員	金田 雅年
	取締役	常務執行役員	杉村 和俊
	取締役(社外取締役)		三宅 義浩
	取締役(社外取締役)		鍵谷 文子
	取締役(社外取締役)		小澤 浩子
	取締役	監査等委員	若林 正二郎
	取締役(社外取締役)	監査等委員	山本 英樹
	取締役(社外取締役)	監査等委員	田中 敦
	取締役(社外取締役)	監査等委員	平山 廣美
執行役員	専務執行役員		礒野 裕司
	常務執行役員		小早川 浩也
	常務執行役員		大賀 啓道
	常務執行役員		鹿嶽 正人
	常務執行役員		荻田 幸郁
	常務執行役員		徳岡 英雄
	執行役員		外山 和幸
	執行役員		伊藤 太郎
	執行役員		政田 毅

（2023年6月23日現在）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日 その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日といたします。
株主名簿管理人および特別口座口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031 (9:00～17:00　土・日・祝日および12/31～1/3を除く)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	5985
1単元の株式の数	100株

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

単元未満株式の買取・買増手数料(無料)について

当社では、2009年1月5日から単元未満株式の買取請求・買増請求にかかる手数料を無料としております。
(注) 無料としている手数料は、当社にかかる手数料です。証券会社において取次手数料等がかかる場合がございますので、お取引の証券会社にお問合せください。

1. 単元未満株式の買取請求・買増請求について

単元未満株につきましては、市場で売買することができませんが、当社では「買取請求」、「買増請求」の制度を設けております。「買取請求」とは、会社(当社)に対して、株主様所有の単元未満株式を買い取ることを請求できる制度です。「買増請求」とは、単元未満株式を所有する株主様が、その単元未満株式と併せて単元株式数となるべき数の株式の売渡を会社(当社)に請求することができる制度です。

2. お手続きについて

(1)証券会社に口座を開設されていない株主様
単元未満株式は、特別口座に記録されておりますので、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先にお問合せください。

(2)証券会社に口座を開設されている株主様
お取引の証券会社にお問合せください。
ただし、株券電子化以前に株券が発行されていない単元未満株式(証券会社の口座に記録されているものを除きます)は特別口座に記録されておりますので、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先にお問合せください。

株式情報

株式の状況

（2023年3月31日現在）

株主総数	10,558名
発行する株式の総数	70,000,000株
発行済株式の総数	34,057,923株

大株主

（2023年3月31日現在）

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	5,069	16.67
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	4,689	15.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,734	5.70
伊藤忠商事株式会社	1,347	4.43
サンコール　従業員持株会	945	3.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	824	2.71
株式会社京都銀行	768	2.53
京都中央信用金庫	365	1.20
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	265	0.87
日本生命保険相互会社	246	0.81

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、当社の自己株式(3,651千株)を控除して計算しております。

配当金のお支払いについて

(1) 口座振込ご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方は「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

(2) 配当金の口座振込を指定されていない方は、払渡期間中に、「配当金領収証」により、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)でお受け取りください。

お支払い開始日・・・・・・・・・・・・・2023年6月26日(月)
配当金領収証での払渡期限・・・2023年7月31日(金)

※払渡期間経過後は、三井住友信託銀行の本店・全国各支店でお受け取りいただけます。
※お支払い開始日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできませんので、お早めにお受け取りください。

(3) 口座振込のご指定は、お取引証券会社等または三井住友信託銀行(特別口座に記録されている株主さま)までお申し出ください。

(4)「配当金計算書」について
配当金の口座振込をご指定いただいていない方には「配当金計算書」および「配当金領収証」を、口座振込をご指定の方には「配当金計算書」および「お振込先について」または「配当金のお受け取り方法について」を同封しております。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。
このため、株主様から、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書　＊配当金に関する支払調書
＊単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届け出に関するお問合せ先

証券口座にて株式を管理されている株主様 ・・・お取引の証券会社までお問合せください。
証券会社とのお取引がない株主様 ・・・下記のフリーダイヤルまでお問合せください。
三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031

Fine Precision, Nano Solution
サンコール株式会社
本社／〒615-8555　京都市右京区梅津西浦町14番地
TEL.(075)881-8111(代)　FAX.(075)881-4445

Fine Precision, Nano Solution
サンコール株式会社

証券コード：5985

第106期報告書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

Fine Precision,
Nano Solution

第106期定時株主総会決議ご通知

当社第106期定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

日　　時　2023年6月23日（金曜日）

場　　所　京都市右京区梅津西浦町14番地
当社会議室

内　　容

報告事項

1. **第106期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件**
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。

2. **第106期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)計算書類の内容報告の件**
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

● **第1号議案　剰余金の処分の件**
本件は、原案どおり承認可決されました。
(期末配当金は、当社普通株式1株につき9円)

● **第2号議案　取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件**
本件は、原案どおり大谷忠雄、奈良正、金田雅年、杉村和俊、鍵谷文子の5氏が再選され、三宅義浩、小澤浩子の両氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。なお、三宅義浩、鍵谷文子、小澤浩子の3氏は社外取締役であります。

● **第3号議案　補欠の監査等委員である取締役1名選任の件**
本件は、原案どおり田中等氏が選任されました。

● **第4号議案　当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)更新の件**
本件は、原案どおり承認可決されました。

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループ第106期連結累計期間（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の概況についてご報告申し上げます。

代表取締役　社長執行役員
大谷忠雄

2023年3月期の業績について

●当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症からの回復が一巡する一方で、ロシアのウクライナ侵攻長期化によるエネルギー・食料価格の高騰や、各国の金融引き締めにより景気後退懸念が深まってまいりました。

また、わが国経済においては社会経済活動の正常化が進みつつある中、非製造業で改善が見られるものの、製造業においては不安定な為替相場・原材料価格の高騰・エネルギー価格高騰が継続しており、収益の下押し要因となっております。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、半導体不足等供給制約は緩和し始めているものの、自動車生産の回復については停滞感が継続しております。

また、電子情報通信分野では、デジタル社会進展によりデータセンター向け投資に旺盛な需要が続いておりましたが、9月以降各国の金融引き締めや地政学的リスクによる景気後退の懸念が強まり、データセンター向け投資抑制の影響が継続しております。

●連結業績

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、売上高は533億99百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

利益面では、鋼材値上げやエネルギー・輸送コストアップ、HDD用サスペンションでの新機種増産準備にかかる費用の増加及び訴訟対応に要する弁護士費用・その他の費用などの影響により営業利益は3億4百万円（同53.1%減）、為替差益の発生や受取配当金により経常利益は8億48百万円（同17.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、2022年12月16日に公表致しました連結子会社の補償費用や投資有価証券売却益を計上した結果、5億57百万円（同38.4%減）となりました。

今後の見通しについて

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症からの回復が一巡する一方で、ロシアのウクライナ侵攻長期化によるエネルギー・食料価格の高騰や、各国の金融引き締めによる景気後退懸念により、不透明な状況が継続すると思われます。当社グループは国内外の経済動向を注視しつつ、中期経営方針に基づく施策を着実に実行してまいりますが、電子情報通信分野については景気後退懸念の影響を受けており、2024年3月期の連結業績予想につきましては、通期で売上高585億円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益6億50百万円（同113.4%増）経常利益9億50百万円（同11.9%増）親会社株主に帰属する当期純利益8億円（同43.4%増）を見込んでおります。

サンコールグループ人権方針

当社グループは、「サンコールグループ・サステナビリティ推進基本方針」に基づきサステナビリティへの取組みを進めるなかで、当社グループの人権に対する姿勢や取組みを明確化するために、「サンコールグループ人権方針」を定めました。当社グループは、基本理念の中で「人権尊重」を企業指針として掲げ、企業活動が人権に影響を与えることを理解し、従業員を含むすべてのステークホルダーの人権を尊重することで、人権が尊重されたサステナブルな社会の創造に貢献して参ります。

当社グループが尊重すべき人権の主体（ライツホルダー）は、雇用形態にかかわらず当社事業に関わる全ての従業員はもちろんのこと、取引先従業員、更には顧客・消費者や事業所の所在する地域の住民など、当社事業の活動に関わる全ての人です。

当社グループの事業活動においてライツホルダーが負の影響を受けるリスクは、当社グループの経営に関するリスクにもなりうると考えます。調達から商品の販売・サービスの提供、そして廃棄・再利用まで、サプライチェーン全体における人権に関するリスクの管理と適切な対応に努めます。

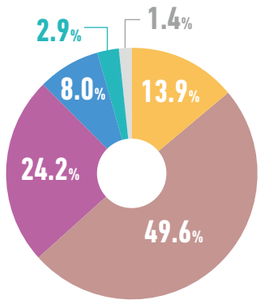
当社グループは人権に関する国際行動規範を尊重、支持し、国内外のビジネスと人権に関する最新の議論を把握することで、人権リスクの多様化にも対応していきます。適切にリスクを把握し、予防・軽減し、実際に人権侵害が起きてしまった際には是正・救済するための包括的な対応を行う体制を整えます。

当社グループは、自社の能力・資源を生かして、社内でのD&I（ダイバーシティー&インクルージョン）推進、働き方改革推進など、人権への正の影響の創出に関与していくことに努めます。

当社グループの人権に関する重点課題

1. 差別・ハラスメントの排除
2. 労働時間の適切な管理
3. 安全に配慮した労働環境
4. 児童労働・強制労働の禁止
5. プライバシーの保護

製品区分別 概況



〈分野別売上高構成比〉

- 材料関連製品
- 自動車関連製品
- HDD用サスペンション
- プリンター関連
- 通信関連
- その他

自動車分野

材料関連製品

売上高 **74億30百万円**　前期比 **15.2%増**

材料関連製品は、メキシコ子会社の売上が為替影響により前連結会計年度から増加しました。

自動車関連製品

売上高 **264億87百万円**　前期比 **8.9%増**

自動車関連製品は、中国のロックダウン（都市封鎖）や半導体不足等供給制約の継続による自動車生産の減産影響がありましたが、バスバー等電動化関連やLED関連製品等一部の製品で大きく増加し全体としては前連結会計年度から増加しました。

電子情報通信分野

HDD用サスペンション

売上高 **129億31百万円**　前期比 **18.1%増**

HDD用サスペンションは、上期旺盛なデータセンター向け投資の高い需要が継続しておりましたが、9月以降各国の金融引き締めや地政学的リスクによる景気後退の懸念が強まり、データセンター向け投資抑制の影響が発生しております。

プリンター関連

売上高 **42億39百万円**　前期比 **14.7%増**

プリンター関連は、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークへの移行により家庭用（コンシューマ向け）の需要増加があった前連結会計年度から減少が続いておりましたが、下期から増加しております。

通信関連

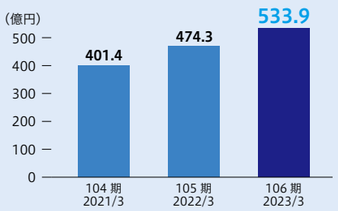
売上高 **15億63百万円**　前期比 **27.3%増**

通信関連は、主な市場である北米・アジアにおける需要回復の影響や新規拡販により増加しました。

連結財務ハイライト

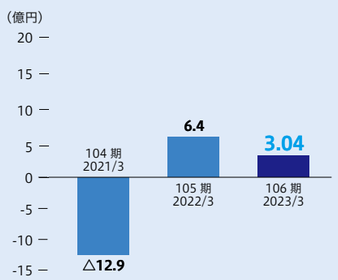
売上高

533億99百万円
（前期比 12.6% 増）



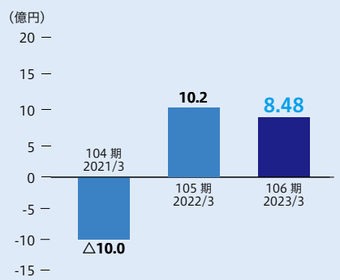
営業利益

3億4百万円



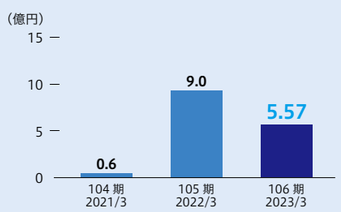
経常利益

8億48百万円

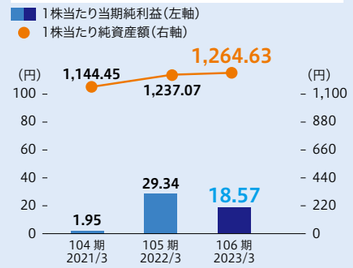


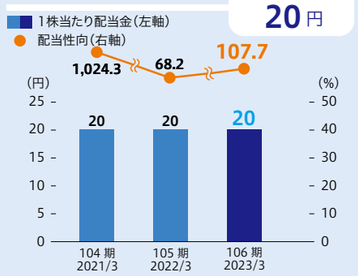
親会社株主に帰属する当期純利益

5億57百万円



1株当たり 当期純利益・純資産額



1株当たり 配当金および配当性向

1株当たり配当金
20円